

独立行政法人農林水産消費安全技術センターの平成27事業年度評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	平成28年度においては、年度目標に定められた業務について、年度目標に沿った事業計画が順調に達成され、農林水産大臣による平成27年度の総合評価が「B」評価であったこと等を踏まえ、評価結果に基づく役員の解任等を行わなかった。
----------	--

2. 役員報酬への反映について

役員報酬への反映	平成28年度においては、年度目標に定められた業務について、年度目標に沿った事業計画が順調に達成され、農林水産大臣による平成27年度の総合評価が「B」評価であったこと等を踏まえ、評価結果に基づく役員報酬の増減を行わなかった。
----------	---

3. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	27事業年度評価における主な指摘事項	平成28及び29年度の運営、予算への反映状況
国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	○食品表示の科学的検査業務のうち、原産地表示に関する検査数については、検査手順の見直し等により増加したものであり、平成28年度の業務実施に当たっては、平成27年度の実績を相当程度上回るよう努めるべきである。(27年度実績：2,088件)	<p>【28年度】 原産地表示に関する検査については、検査対象品及び検査時期の選定を適切かつきめ細かに行うとともに、2,286件の検査を実施した。 なお、検査に当たっては、ストロンチウム安定同位体比分析によるそば粉・めん類（そば）の産地判別等新たに開発され有効性が確認された判別手法を積極的に検査に利用するとともに、検査手順の見直し等により、検査期間を短縮した。</p> <p>【29年度】 原産地表示に関する検査については、直近の検査件数実績の推移及び原産地に関する表示監視の重要性を踏まえ、過去の違反が多く、国産と外国産の価格差が大きい、うなぎ加工品、小麦加工品等の検査を優先的に行うとともに、国産農産物の需給動向に変化が生じた時期や端境期など偽装が生じやすい時期に買い上げるなど、検査対象品及び検査時期の選定を適切かつきめ細かにを行い、2,420件以上の検査を実施する。</p>

財務内容の改善に関する事項	<p>○飼料GMP確認検査収入等農林水産省の指示により有料で行ったものを自己収入として計上しているものについては、自らの努力により自己収入を増加させることは困難な部分があるが、講習事業については、引き続き、ニーズの把握に努め適切に実施するとともに、講師派遣事業についてはホームページ等を通じて周知・広報を行い、事業者からの依頼に柔軟に対応した講義内容にする等、積極的に行う事を通じて自己収入の確保に努めるべきである。</p>	<p>【28年度】 自己収入を確保するため、以下の取組を行った。 (1) 講習事業については、アンケート調査や聞き取りによりニーズを把握し適切に実施した。 (2) 事業者等が主催する講習会へ有料で講師派遣を行っていること等について、引き続きホームページ、メールマガジン等を通じて周知・広報を行った。 (3) 特許収入の拡大に資するよう、現在業務に活用している特許については引き続き独立行政法人工業所有権情報・研修館の開放特許情報データベースでの掲載等により周知・広報を図った。 (4) 講師派遣等に係る手数料については、最新の根拠資料に基づき試算し、手数料等の単価を改定した。また、改定内容はホームページに掲載し、事業者等に周知を図った。</p> <p>【29年度】 自己収入を確保するため、引き続き以下の取組を行う。 (1) 主催講習会の実施については、ニーズの把握に努め、適切に実施する。 (2) 事業者、生産者、都道府県等からの依頼に基づく検査及び講師派遣等について、ホームページ、メールマガジン、広報誌等を通じて周知・広報を行う。 (3) 保有の必要性が認められる特許権については、特許による収入を図るため周知・広報する。 (4) 役員会等において手数料の見直しを行い、必要に応じて改定する。 (5) 寄付金の申し出があった場合には、当該申出者とFAMICの業務との関係に留意して適切に対応する。</p>
その他の事項	<p>○人事評価システムに基づき管理職の女性登用目標を達成すべきである。</p>	<p>【28年度】 女性登用の促進 (1) 役員に占める女性の割合は16.7%となり、現状を維持した。 (2) 管理職に占める女性の割合は8.2%であり、前年度の5.9%から2.3ポイント増加した。</p>

【29年度】

女性登用の促進については、「独立行政法人農林水産消費安全技術センターにおける女性の採用・登用拡大計画」（平成28年3月17日付け27消技第3501号）に基づき、管理職に占める女性の割合が6.9%以上となるよう取り組む。